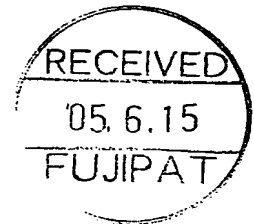


# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



6

代理人 藤村 元彦  様  あて名 〒104-0045 日本国東京都中央区築地4丁目1番17号 銀座大 野ビル 藤村国際特許事務所
---

PCT  
 国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [PCT規則43の2.1]

発送日  
 (日.月.年) 14.6.2005

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-05017	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/005043	国際出願日 (日.月.年) 15.03.2005	優先日 (日.月.年) 30.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> B29C59/02, G11B7/26 // B29L17:00		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.05.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 堀 洋樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3430	4 F 3034
--	---	----------

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	3-8, 15, 16, 21	有
	請求の範囲	1, 2, 9-14, 17-20, 22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2001-158044 A (黒崎 晏夫)  
2001.06.12, 特許請求の範囲, 図面
- 文献2: JP 2001-225342 A (南條装備工業株式会社)  
2001.08.21, 段落【0021】, 図1
- 文献3: JP 11-320587 A (株式会社山本鉄工所)  
1999.11.24, 請求項5
- 文献4: JP 5-285956 A (株式会社小松製作所)  
1993.11.02, 特許請求の範囲, 図1
- 文献5: JP 2004-34300 A (株式会社エリオニクス)  
2004.02.05, 特許請求の範囲

請求の範囲1、9及び10に記載の発明は、文献1-4により進歩性を有しない。文献1には、凹凸パターンを有する転写型を基板上の被転写物に衝合させて被転写物の表面に凹凸パターンを転写するパターン転写装置が記載されている。

文献1に記載のパターン転写装置も、型の間隔を一定にするという課題を自明に有するものであり、そのような型間隔平行化手段として、文献2-4に記載のような複数の圧力シリンダを制御することにより調整を行うことは、当業者にとって自明なものである。

請求の範囲2に記載の発明は、文献1-5により進歩性を有しない。文献5には、磁力発生手段を基板の間に介して転写型に磁力を与えて転写型を基板に押し付けることが記載されている。

請求の範囲3-8に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対し、新規性、進歩性を有する。国際調査報告で引用されたいずれの文献にも、被転写物の表面に凹凸パターンを転写するパターン転写装置として、磁力発生手段として2つ以上の電磁石もしくは永久磁石を用いることは記載されておらず、そのことは当業者にとって自明なものではない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 1 1 に記載の発明は、文献 1－4 により進歩性を有しない。

文献 4 には、2 つの型の距離を測定する測定手段と、測定距離の信号に基づいて圧力シリンダを制御することが記載されている。

請求の範囲 1 2－1 4 に記載の発明は、文献 1－4 により進歩性を有しない。

距離の測定手段として、請求の範囲 1 2－1 4 で特定した手段は、周知の手段である。

請求の範囲 1 5，1 6 に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対し、新規性、進歩性を有する。国際調査報告で引用されたいずれの文献にも、転写型を基板上の被転写物に均一に押し付ける第 2 押し付け手段は記載も示唆もされていない。

請求の範囲 1 7－2 0 及び 2 2 に記載の発明は、文献 1－4 により進歩性を有しない。文献 1 に記載の転写プレス方法において、なるべく型の平行度を保つ目的で、最初は均一に押し付けて、その後、距離の変化に応じて、文献 4 に記載のような平行度調整手段を用い、部分的に基板への圧力を調整することは、当業者にとって自明の事項である。

請求の範囲 2 1 に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対し、新規性、進歩性を有する。国際調査報告で引用されたいずれの文献にも、転写型の歪みを有する部分にのみ転写型を基板に押し付けることは記載も示唆もされておらず、そのことは当業者にとって自明なものではない。